

総合施策・地球環境合同部会施策総合企画小委員会ヒアリング
「意見要旨」

炭素税研究会

1. 炭素税早期導入の必要性

- ・日本全体として CO₂ 排出は削減できていない。温暖化対策強化は必須であり、炭素税の早期導入が必要。

2. 炭素税課税の有効性

- (1) 全部門の CO₂ 排出削減に有効である課税ベースの広さ
- (2) 不可避である温暖化防止型の経済・産業構造への移行を推進
- (3) フリーライダーが出ない
- (4) 市場による低コストオプションの選択・実施を誘導
- (5) CO₂ 削減効果の継続性
- (6) 他の温暖化防止政策との両立

3. 反対意見に関するコメント

(1) パブリックコメントにおいて反対意見の数が多かったことに関して

- ・対策強化のため炭素税導入は非常に有効であるが、理解が進んでいない。環境省は説明強化が必須。
- ・各種調査から明らかなように、多くの国民が炭素税の導入を支持。
- ・反対意見表明者は、実効性があり公正なその他の温暖化防止政策を提示すべき。

(2) 個別の反対意見について（イタリック体は反対意見。矢印の右はそれに対するコメント）

- ・議定書が未発効
議定書発効有無に関わらず温暖化対策は不可欠。議定書を批准した日本がそれを守るのは当然。
- ・議定書に米国が批准せず途上国の義務もない
米国以外の大多数の先進国は議定書に賛同し対策を実施。温暖化の主な原因となっている先進国からまず義務を果たすべき。温暖化防止のために中長期的に大規模削減が必要で、そのための社会作りを日本が率先して行うべき。それは日本の産業の国際競争力強化にもつながる。
- ・CO₂ 削減効果がない
多数の経済モデルや欧州での事後評価がその効果を提示。
- ・経済への影響が大きい
モデル分析の多くが経済・雇用へのマイナス影響を否定。
- ・特定業種への負の影響大
CO₂ 削減を条件とする軽減措置実施も可能（CO₂ 排出量に比例した課税が公平であり基本とすべき、軽減措置は排出削減の条件付けが必須）。プラスの影響を受ける業種も多い。
- ・日本の産業界（製造業）は優等生
日本の産業界（製造業）のエネルギー効率は、近年悪化傾向。効率は欧米より必ずしも良くないという報告も少なくない。
- ・二重課税
炭素税と既存エネルギー税とは目的が異なり、別の目的である既存税と重複して課税する事例は多く存在し、制度上問題ない。
- ・税収の使途が不明確
炭素税課税による削減が急務で、使途は広く議論して選べば良い。

4. 炭素税研究会の制度提案

炭素税の CO₂ 排出削減効果の向上、課税面・使途面での公正さの確保（不公正な減免措置や使途の防止）等をはかるため、地球温暖化対策税制専門委員会案以外の代替案との比較評価も重要。

炭素税研究会案と地球温暖化対策税制専門委員会案との比較は、次の通り。（詳細は「比較表」参照）

- (1) 課税率：価格インセンティブ効果に主眼を置き、専門委員会案に比べて高率。
 - (2) 税収使途：「全て減税に充てる」「一部を減税に回し一部を温暖化対策に充てる」制度の二本立て。
- 以上